



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社

コード番号 9052 URL <https://www.sanyo-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,604	19.3	2,795	86.9	2,859	85.1	1,992	86.6
2023年3月期第2四半期	17,266	0.8	1,495	27.8	1,545	16.8	1,067	2.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,129百万円 (157.4%) 2023年3月期第2四半期 1,215百万円 (24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	89.66	—
2023年3月期第2四半期	48.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	107,264	52,438	48.9
2023年3月期	111,167	49,644	44.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 52,438百万円 2023年3月期 49,644百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,078	0.4	4,023	15.2	4,083	7.3	2,850	7.0	128.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	22,330,598株	2023年3月期	22,330,598株
2024年3月期2Q	112,578株	2023年3月期	112,072株
2024年3月期2Q	22,218,278株	2023年3月期2Q	22,219,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2024年3月期2Q：31,500株 2023年3月期：31,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中で、運輸業における鉄道事業等での運輸収入の増加や、不動産業における分譲収入の増加などにより、営業収益は20,604百万円と前同四半期連結累計期間に比べ3,338百万円(19.3%)の増収となり、営業利益は2,795百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,299百万円(86.9%)の増益、経常利益は2,859百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,314百万円(85.1%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,992百万円と前同四半期連結累計期間に比べて924百万円(86.6%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりとなります。

#### ①運輸業

鉄道事業において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、出控えの影響が前期より縮小したことや、鉄道駅バリアフリー料金制度を導入したほか、バス事業においても、神戸市バスの一部路線の運行受託拡大が寄与したこと等により、外部顧客に対する営業収益は9,549百万円と前同四半期連結累計期間に比べ688百万円(7.8%)の増収となり、営業利益は829百万円と前同四半期連結累計期間に比べ650百万円(362.7%)の増益となりました。

#### ②流通業

山陽百貨店において、本年4月28日に姫路初出店テナントや有名アパレルブランド等を導入した南館をオープンしたことや、外出機会が増えたことで婦人雑貨等の売上が好調に推移したほか、コンビニエンスストア業において、近隣同業他社の閉店等で各店舗が増収となったこと等により、外部顧客に対する営業収益は4,682百万円と前同四半期連結累計期間に比べ309百万円(7.1%)の増収となりましたが、固定資産除却費等の費用の増加により、営業利益は186百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1百万円(0.8%)の減益となりました。

#### ③不動産業

分譲事業において、明石市の西新町駅前での「リアラス明石西新町」や加古川市での「ブランシエラ加古川リアラス」等の引渡しによりマンションの分譲収入が前期よりも増加したこと等により、外部顧客に対する営業収益は4,629百万円と前同四半期連結累計期間に比べ2,190百万円(89.8%)の増収となり、営業利益は1,564百万円と前同四半期連結累計期間に比べ580百万円(58.9%)の増益となりました。

#### ④レジャー・サービス業

飲食業において、前期にはケンタッキー・フライド・チキンやミスタードーナツの一部店舗の改装工事により店舗休業があったことや、イートインのお客さまも回復傾向にあったこと等により、外部顧客に対する営業収益は1,043百万円と前同四半期連結累計期間に比べ114百万円(12.3%)の増収となり、営業利益は83百万円と前同四半期連結累計期間に比べ28百万円(52.6%)の増益となりました。

#### ⑤その他の事業

各種工事業において、工事受注の規模の差により、外部顧客に対する営業収益は699百万円と前同四半期連結累計期間に比べ36百万円(5.4%)の増収となり、営業利益は92百万円と前同四半期連結累計期間に比べ5百万円(6.1%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて3,902百万円減少し、107,264百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて2,794百万円増加し、52,438百万円となり、自己資本比率は48.9%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が3,793百万円、分譲土地建物が1,704百万円、それぞれ減少しております。負債の部では長期借入金が2,517百万円、短期借入金が2,418百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が1,658百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,179百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、2023年8月7日に公表いたしました業績予想を変更しております。

主な変更点としては、運輸業の鉄道事業や流通業の山陽百貨店を中心に収入の増加を見込むほか、鉄道事業の動力費など費用の減少も見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

## 2024年3月期の通期連結業績予想

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	38,923	39,078	154	0.4
営業利益	3,613	4,023	409	11.3
経常利益	3,656	4,083	427	11.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,555	2,850	295	11.6

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,369	4,575
受取手形、売掛金及び契約資産	3,367	2,917
商品及び製品	985	1,005
分譲土地建物	6,111	4,407
その他	1,784	1,217
貸倒引当金	△14	△2
流動資産合計	20,604	14,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,664	39,695
機械装置及び運搬具(純額)	10,162	10,485
土地	29,291	29,291
建設仮勘定	636	291
その他(純額)	605	606
有形固定資産合計	79,361	80,370
無形固定資産		
	646	594
投資その他の資産		
投資有価証券	6,543	8,236
長期貸付金	53	47
退職給付に係る資産	2,760	2,792
繰延税金資産	159	126
その他	1,053	990
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	10,554	12,177
固定資産合計	90,562	93,143
資産合計	111,167	107,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,752	3,164
短期借入金	7,702	5,284
未払法人税等	563	845
賞与引当金	548	511
役員賞与引当金	25	—
その他	9,108	8,350
流動負債合計	22,701	18,156
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	26,069	23,551
繰延税金負債	2,053	2,574
退職給付に係る負債	1,536	1,521
長期前受工事負担金	42	42
受入敷金保証金	2,855	2,714
その他	263	264
固定負債合計	38,820	36,669
負債合計	61,522	54,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	7,057	7,057
利益剰余金	29,812	31,470
自己株式	△198	△200
株主資本合計	46,761	48,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169	3,348
退職給付に係る調整累計額	713	671
その他の包括利益累計額合計	2,883	4,020
純資産合計	49,644	52,438
負債純資産合計	111,167	107,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	17,266	20,604
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,419	15,227
販売費及び一般管理費	2,351	2,582
営業費合計	15,770	17,809
営業利益	1,495	2,795
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	97	108
持分法による投資利益	1	1
雇用調整助成金	23	—
雑収入	84	109
営業外収益合計	207	220
営業外費用		
支払利息	123	125
雑支出	34	29
営業外費用合計	157	155
経常利益	1,545	2,859
特別損失		
固定資産除却損	11	4
特別損失合計	11	4
税金等調整前四半期純利益	1,534	2,855
法人税、住民税及び事業税	329	798
法人税等調整額	137	64
法人税等合計	466	863
四半期純利益	1,067	1,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,067	1,992



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,067	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	1,179
退職給付に係る調整額	△33	△42
その他の包括利益合計	148	1,136
四半期包括利益	1,215	3,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215	3,129
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

コロナ禍を経た社会変化や人々の行動変容は当社グループの事業展開に大きく影響しております。こうしたなか、当社グループが持続的に企業価値の向上を図るため、長期ビジョンとなる「10年後のあるべき姿」を新設し、あるべき姿に向かう基盤づくりの位置づけとした中期経営計画を策定いたしました。これを契機として、有形固定資産の使用実態を再検討しました。その結果、第1四半期連結会計期間の期首から電車車両等について法定耐用年数からより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は302百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,861	4,372	2,439	928	663	17,266	—	17,266
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	176	21	289	18	937	1,444	△1,444	—
計	9,037	4,394	2,729	947	1,601	18,710	△1,444	17,266
セグメント利益	179	188	984	54	87	1,493	1	1,495

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,549	4,682	4,629	1,043	699	20,604	—	20,604
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	185	22	155	29	978	1,372	△1,372	—
計	9,735	4,705	4,785	1,073	1,677	21,977	△1,372	20,604
セグメント利益	829	186	1,564	83	92	2,756	38	2,795

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去38百万円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から電車車両等について法定耐用年数からより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の運輸業のセグメント利益は302百万円増加しております。